

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 4 区分

【発行日】平成30年7月26日 (2018.7.26)

【公開番号】特開2017-2382(P2017-2382A)

【公開日】平成29年1月5日 (2017.1.5)

【年通号数】公開・登録公報2017-001

【出願番号】特願2015-119882(P2015-119882)

【国際特許分類】

C 2 3 C 16/44 (2006.01)

H 0 1 L 21/205 (2006.01)

C 2 3 C 16/50 (2006.01)

【F I】

C 2 3 C 16/44 B

H 0 1 L 21/205

C 2 3 C 16/50

【手続補正書】

【提出日】平成30年6月13日 (2018.6.13)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

減圧された内側に配置されたウエハがプラズマを用いて処理される処理室を有した真空容器と、この真空容器が載せられて当該真空容器内部の処理室からのガスが排出される開口を有したベースプレートとを有し、前記真空容器が前記ベースプレートに対して水平方向に移動して取り外し可能に構成されたプラズマ処理装置であって、

前記真空容器が当該真空容器の水平方向に隣り合って配置され減圧されたその内部を前記ウエハが搬送される真空搬送室と連結されるものであって、

当該側壁上に配置され前記ウエハが内側を通り前記処理室に搬送される開口と、前記真空容器及び前記真空搬送室の間の連結部と前記側壁との間を締結する締結部材であって水平方向及び下方の前記ベースプレートに向かう方向に挿入されて締結され前記開口の周囲の前記側壁と前記連結部との間を気密に封止して連結させる締結部材とを備えたプラズマ処理装置。

【請求項 2】

請求項 1 記載のプラズマ処理装置であって、

前記締結部材により前記真空容器の側壁表面及び下面に当接するシールが当該真空容器内部と外部との間を気密に封止するプラズマ処理装置。

【請求項 3】

請求項 1 または 2 に記載のプラズマ処理装置であって、

前記連結部が前記真空搬送室と前記真空容器との間に配置され前記開口を開閉するバルブを内部に収納するバルブボックスであるプラズマ処理装置。

【請求項 4】

請求項 1 乃至 3 の何れかに記載のプラズマ処理装置であって、

上下方向に荷重を生起して前記真空容器と前記ベースプレートとを連結させる別の締結手段を備えたプラズマ処理装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

上記目的は、減圧された内側に配置されたウエハがプラズマを用いて処理される処理室を有した真空容器と、この真空容器が載せられて当該真空容器内部の処理室からのガスが排出される開口を有したベースプレートとを有し、前記真空容器が前記ベースプレートに対して水平方向に移動して取り外し可能に構成されたプラズマ処理装置であって、前記真空容器が当該真空容器の水平方向に隣り合って配置され減圧されたその内部を前記ウエハが搬送される真空搬送室と連結されるものであって、当該側壁上に配置され前記ウエハが内側を通り前記処理室に搬送される開口と、前記真空容器及び前記真空搬送室の間の連結部と前記側壁との間を締結する締結部材であって水平方向及び下方の前記ベースプレートに向かう方向に挿入されて締結され前記開口の周囲の前記側壁と前記連結部との間を気密に封止して連結させる締結部材とを備えたことにより達成される。